

## 日銀金融政策決定会合～インフレ目標達成に必要なことは？

- ① 31-1日の日銀金融政策決定会合では「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の内容を据え置きました。
- ② インフレ目標の達成時期は見通し期間の終盤である18年度頃とさらに後ずれしました。
- ③ 再燃したデフレマインドからのインフレ喚起は難しく、財政も含めた政策の総動員が必要でしょう。

### 長期金利は操作目標付近で安定

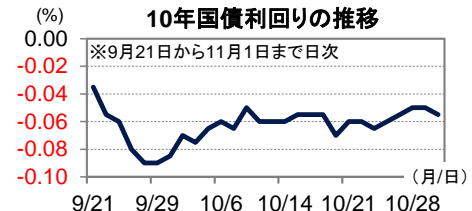
31-1日に日銀金融政策決定会合が開かれました。今回は、大きな政策変更はないという大方の見方通り、政策の内容はすべて据え置きとなりました。

0%で推移するよう操作の対象となっている長期金利(10年国債利回り)は、前回会合(9月20-21日)以降、おおむね-0.1~0%の範囲での推移となっており、イールドカーブ・コントロールは今のところ機能していると見られます。

#### ◇日銀による金融政策一覧 <長短金利操作付き量的・質的金融緩和>

I. 物価安定の目標 「オーバーシュート型コミットメント」	
①安定的に+2%を超えるまで緩和継続	
II. 量的金融緩和	
②マネタリーベース 年間約80兆円増加を当面維持	
III. 資産買入れ方針	
③長期国債 「イールドカーブ・コントロール」	a.保有残高を年間約80兆円に相当するペースで増加をめどとする b.10年国債利回りがおおむね0%程度で推移するよう買入れ c.長期国債買入れの一部は「指値オペ」
④ETF(注参照)	a.保有残高を年間6兆円増加 b.2.7兆円をTOPIX型、3兆円を従来通り(TOPIX型、日経225型、JPX日経400型の上場時価総額ウエイト)に購入
⑤J-REIT	保有残高を年間900億円増加
⑥CP・社債	約2.2兆円、約3.2兆円の残高維持
IV. 政策金利	
⑦政策金利残高適用金利 -0.1% (9/16-10/15平均残高:約23.3兆円)	

注:b.の残り0.3兆円は「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」を対象としたETFの買入れ  
出所:日本銀行資料よりアムンディ・ジャパン作成



### 容易でないインフレ喚起

同時に、「経済・物価情勢の展望」が発表されました(四半期毎発表)。実質 GDP 成長率の見通しは前回と同じでしたが、インフレ率の見通しは全般的に0.2%程度下方修正されました。また、インフレ目標(+2%)の達成時期は前回発表(7月)時点の17年度中から18年度頃へ、さらに後ずれしました。

インフレ目標がなかなか達成できない理由として日本銀行は、原油価格下落、消費税増税、新興国経済の減速を受けた世界的な金融市場の不安定化を挙げています<sup>\*</sup>。わが国で強固に定着したデフレマインドは、「アベノミクス」初期に一時はほぐれかけたと思われます。しかし、上記の要因で再燃したデフレマインドから、再びインフレを喚起することは容易でないことがよく分かります。今後は、積極的な財政や制度改革など、政策総動員で、デフレマインドの芽を一つ一つ摘み取っていくことが必要でしょう。

#### <政策委員の大勢見通し>

(10月の評価時点、対前年度比: %、<>は見通しの中央値)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 消費税の影響除く
16年度	+0.8~+1.0 <+1.0>	-0.3~-0.1 <-0.1>
7月時点の見通し	+0.8~+1.0 <+1.0>	0.0~+0.3 <+0.1>
17年度	+1.0~+1.5 <+1.3>	+0.6~+1.6 <+1.5>
7月時点の見通し	+1.0~+1.5 <+1.3>	+0.8~+1.8 <+1.7>
18年度	+0.8~+1.0 <+0.9>	+0.9~+1.9 <+1.7>
7月時点の見通し	+0.8~+1.0 <+0.9>	+1.0~+2.0 <+1.9>

注1:「大勢見通し」は各政策委員の見通しの最大値と最小値を各1個除いて、幅で示したもの  
注2:原油価格(ドバイ)は1バレル50ドルから18年度で50ドル台後半へ回復することが前提  
注3:19年10月に消費税率が10%に引き上げられることが前提  
出所:日本銀行資料よりアムンディ・ジャパン作成

※日本銀行『目で見える金融緩和の「総括的検証」と「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」』(2016年9月21日)による

**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。